



早くもホンネ
新市長

市民のねがい切り捨て

その一方で装いあらたな大型開発推進 12月市議会

昨年の市長選後、はじめての十二月市議会では、日本共産党が「中小企業支援」「学童保育存続」「就学前までの医療費無料化」など、市民の切実な願いを中心に、その実現を阿部市長に強く迫りました。

ところが、新市長はこれに背をむける冷たい答弁ばかり。市民のねがいを切り捨てる市長のホンネが早くも明らかになりました。

日本共産党市議団の質問で明らか

失業増やすリストラに理解しめす

市内経済の冷え込みも激しく、大企業の身勝手な「リストラ・人減らし」がいつそ拍車をかけています。こういうときこそ市長が市民の雇用と中小企業を守るために先頭にたつことが求められます。阿部市長は失業者を増やす大企業のリストラに理解を示す答弁をおこない、市民の怒りをかいました。

保育園をもうけの対象に

阿部市長は「保育事業においても...コストを再点検し、検討する」と、公立保育園を民間に管理委託する条例を提案。(日本共産党は反対)

公的責任の放棄につながる民営化や、保育の専門性を無視し、保育園を金も受けの対象にする営利企業の参入では、子どもの安全や命さえ心配されます。

介護保険料は2倍になったのに特養ホーム待機者は増加!

10月から高齢者の介護保険料は2倍に。しかし、特養ホームの待機者は1,280人(9月時点)。入所を一日千秋の思いで待っているお年寄り・家族のためにも、早期の増設が必要です。

しかし市長は「5カ所、500人程度の整備」という9月議会での前市長の答弁のくり返し。これでは待機者の解消はできません。



学童保育の廃止を明言

学童保育を全児童対策事業(わくわくプラザ)と別個に存続させてという市民の願いは12万を超す署名となってあらわれています。なのに市長は、選挙中の発言と異なり、「『わくわくプラザ』に包括していく」と学童保育の廃止を明言。市民の声を聞かない態度をあらわに。

「30人でも多い」と言っていたのに...

子どもと教師がじっくりと向きあうためにも30人学級の早期実施を、との父母らの願いは切実です。市長も選挙中に市民との対話で「30人でも多い」と言っていました。ところが市議会では、「現状を見守る」と突き放した答弁で、子ども・父母・教師の期待を裏切りました。

おどろくべき九条含め憲法はもう古い

阿部市長は、「率直に申し上げて今の憲法は、九条も含めて国内の現状、国際情勢などに照らして実情に合っていないと思います」(『正論』一月号)と発言インタビューも「石原都知事と同じですね」。

この発言を議会で追及され、個人の立場と市長の立場は違う」といっわけ。二枚舌の使い分けは不誠実です。

靈感商法の統一協会とかわりの事実を認める

靈感ヤギ商法や集団結婚式など反社会的活動で知られ、各地の裁判でも断罪されている統一協会・国際勝共連合。阿部市長は十二月議会で、同組織の機関紙への度重なる寄稿やセミナーで講師をつとめるなどの関わりがあった事実を認めました。しかし、「きっぱり手を切るべきだ」との日本共産党の要求にはこたえず、「反社会性をもっているとは思わない」と開き直りました。川崎の民主主義にかかわる重大問題です。

税金の使い方をえくらし優先の市政を

日本共産党の主張

医療大改革やリストラなど、国民のくらしを直撃する政治が日本列島をおおっています。こんな時こそ、「悪政から市民のくらしを守る防波堤」として、全力をつくすのが自治体の役割ではないでしょうか。

ところが、阿部市政は、市民の願いには「お金がない」と応えないばかりか、「民間でできることはすべて民間で」と、公的責任の放棄を宣言。まさに「小泉改革」の川崎版です。

いっぽうで、「都市再生」「国際環境特別区」という新たな装いで、臨海部の大規模開発の推進を明言。すでに臨

海部開発のための大企業中心の「研究会」を設立しています。十二月市議会では、大企業優先で市民に冷たい阿部市政の姿が、浮き彫りになりました。

日本共産党は、「お金がない」のではなくお金の使い方が間違っているからだ主張。税金ムダづかいの大規模開発をやめ、市民のくらし・福祉、地域経済のためにまわすことを強く要求しました。

向ヶ丘遊園跡地は市民の緑地に

3月で閉園となる向ヶ丘遊園跡地の緑を残し、住民から強い要望が出されています。日本共産党の代表質問でも取り上げ、「跡地利用検討委員会」が設置され、パラ園を含め、活用方策について検討されていることが明らかにしました。

